

▲2月14日、セラビ白石で開催された市民講座で説明する白石工業高校の皆さん

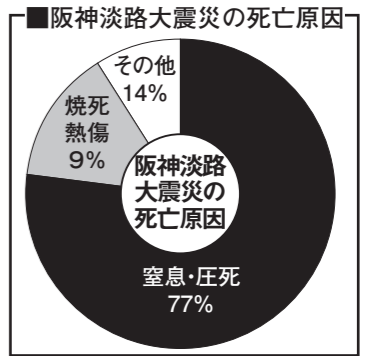
■家庭での防災対策

2月14日、みやぎ生協セラビ白石店の2階会議室で、「地震防災と住まいの安全を考える」わたしたちにもできる地震防災対策」と題して、市民講座が開催された。

この市民講座は、西益岡と中益岡自治会、宮城県白石工業高等学校と宮城県建築士会白石刈田支部、白石市の民・学・産・

官の協働による開催となった。約100人が参加した本講座の中で、白石工業高等学校建築科の生徒の皆さんが、自分でできる防災対策を説明した。

それは、①家具の転倒防止、②避難経路の確保、③ガラスの飛散防止である。地震が起きて一番大切なことは、「命を守ること」である。阪神淡路大震災における死因のほとんどを圧死・窒息死が占めている。



「出典：国土交通省 近畿地方整備局ホームページ」阪神・淡路大震災の経験に学ぶ」

このことから、家具の転倒防止は、人身被害を抑えるためには効果が高いと言える。

しかし、大地震でこのような結果になると分かっていても、ほとんどの家庭では対策がなされていないのではないだろうか。

2004（平成16）年に東京消防庁が行ったアンケート調査での転倒防止対



▲2004（平成16）年10月23日に発生した新潟県中越地震での室内の様子（写真提供：黒澤 司氏）

策をしない理由は、「壁・家具を傷つけるから」「家具の見た目を悪くするから」という体裁面を気にする意見が多かった。テレビについては、設置場所が低いため、「転倒防止の必要がない」という危険認識の薄い理由によるものであった。

家具が倒れると、避難のための通路をふさいだり、家具の下敷きになったりする恐れがある。では、家具を倒れさせないためには、どのようにすれば良いのか？ 家具を壁に固定する

■木造住宅耐震対策事業

- ①耐震診断助成事業 「木造住宅耐震診断士」を派遣しての耐震診断
- 事業期間 平成22年度まで
- 対象建築物 昭和56年5月31日以前に着工した木造在来工法の1戸建て住宅
- 助成内容 助成対象の限度額は14万4千円。そのうち、本市が13万6千円を助成し、個人負担が8千円です。建物の延べ面積が200平方メートルを超えた部分の費用は自己負担。

②耐震改修工事助成事業

- ①の耐震診断で作成した耐震改修計画に基づいて、改修設計および改修工事を行う住宅
- 事業期間 平成22年度まで
- 助成内容 費用のうち90万円までは、本市が3分の1を助成。残り3分の2と90万円を超える部分の費用は自己負担。

■スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業

- 通学時の児童など、通行人の安全確保を目的に、スクールゾーン内の通学路などに面した危険なブロック塀などを取り除く方に助成する事業です。
- 事業期間 平成22年度まで
- 助成の内容 1件当たり15万円または、ブロック塀などの面積（平方メートル）×4千円の

- いずれか低い額を限度として助成します。
- 事業の対象
- ①小学校のスクールゾーン内や、市長が認める道路に面した危険ブロック塀などの一部または全部を取り除く方
- ②宮城県土木事務所や市が行う調査で、「D」または「E」の判定を受けたもの
- ③道路からの高さが1メートル以上で、コンクリートブロック造りなどの積み積み造りによる塀や門柱

■税金の優遇制度

- 平成25年までに、旧耐震基準の既存住宅について現行の耐震基準に適合させる耐震改修を実施した場合や、平成22年から24年までの間に耐震改修工事が完了した建物は、所得税の控除や固定資産税の軽減が受けられます。詳しくは、お問い合わせください。

■家具の転倒防止は「していますか？」

- （社）宮城県建築士会白石刈田支部では、家具の転倒を防止する工事を実施しています。希望される方は、建設課までご相談ください。
- ※各事業の詳しい内容や申し込み方法などのお問い合わせ先 建設課 ☎22-11326

■白石工業高校3年 菅野 美咲さん（斎川）



今回、市民講座の準備を通じて、自分の部屋は危ないと感じました。今日紹介した防災グッズを使って、改善したいと思っています。

■中益岡自治会長 細田 紀明さん（沢端町）



あらためて命の大切さを考えさせられました。これからのテーマは自主防災組織の結成。今回の講座は、それに向けたワンステップとして、自治会の皆さんとともに考えていきたいと思っています。

■西益岡自治会長 小山 定男さん（八幡町）

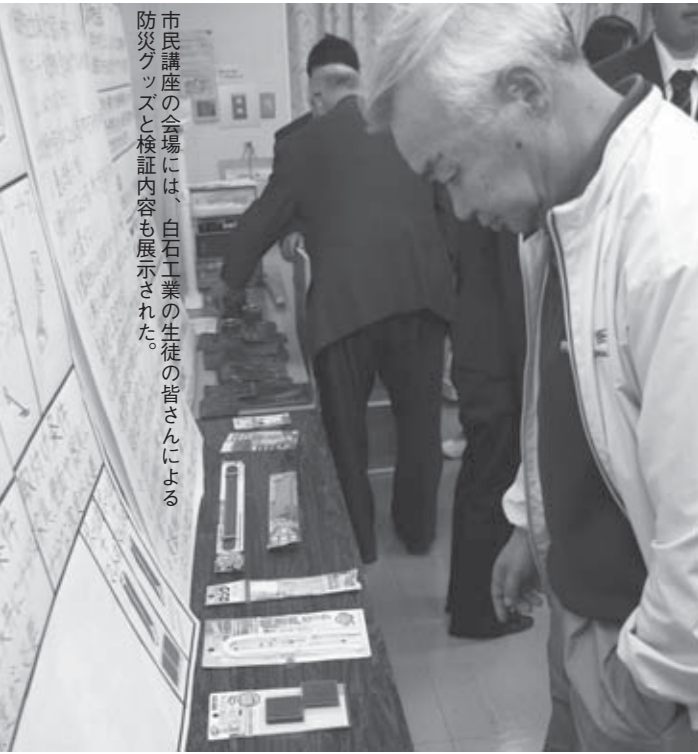


工業高校の生徒の皆さんの分りやすい説明で、参加した皆さんも理解できたと思います。また、ほかの地区からも多くの皆さんに参加いただき、ありがとうございました。今後、この市民講座が、ほかの地域にも広がっていくことを願っています。

■（社）宮城県建築士会白石刈田支部長（有）SAM建築設計事務所代表取締役 村上 衛さん（旭町）



より身近な防災対策が家具の転倒防止ですが、実施しているご家庭が少ないのが実情です。また、古い家屋には、市の助成事業を利用した耐震診断をお勧めします。



市民講座の会場には、白石工業の生徒の皆さんによる防災グッズと検証内容も展示された。